

まち・ひと・しごと創生

江津市版 総合戦略

【令和元年度 KPI 評価】

島根県 江津市



GO▶GOTSU !

山陰の「創造力特区」へ。

<2020 年をめざして>

しごとづくり

基本目標 1 生業（なりわい）を増やし安定した雇用をつくる

【重点施策】 新分野進出、6次産業化、企業誘致、観光産業の推進などによる安定した雇用の確保

【数値目標】 新規雇用を5年間で200人(40人×5年)確保する。

ひとの流れ

基本目標 2 住みたい！住み続けられる江津をつくる

【重点施策】 若者の人口流出を抑制、戦略的な情報発信による移住促進

【数値目標】 2020年には年間の社会減少を80人以内に抑える。

結婚・出産
・子育て

基本目標 3 子供たちの未来を地域みんなで育む

【重点施策】 結婚から妊娠・出産・子育て、再就職の切れ目のない支援

【数値目標】 ・2020年に合計特殊出生率を1.74以上に引き上げる。(2012年現在1.61)
・子育て支援充実の満足度を50%に引き上げる。(2011年現在36%)

人口減少の影響を最小限に抑えるまちづくり

基本目標 4 自助・共助・公助による安心・安全な暮らしを実現する

【重点施策】 ・地域コミュニティ(住民自治組織)の形成による支え合いの仕組みづくり
・中心市街地の活性化

【数値目標】 地域コミュニティ(住民自治組織)を市内の全地区に立ち上げる。

1. 施策評価一覧

まち・ひと・しごと創生 江津市版総合戦略施策評価一覧【R1】

GO⇒GOTSU! 山陰の「創造力特区」へ。

基本目標	1 生業（なりわい）を増やし安定した雇用をつくる				
数値目標	新規雇用を5年間で200人確保する。	H28	H29	h30	R1
	基本施策	施策評価	施策評価	施策評価	施策評価
(1) 地域産業の競争力強化（新分野進出・新事業展開、創業支援）	ア 新規創業等にかかる支援	2.9	3.4	4.0	4.0
	イ 新分野進出、新事業展開における支援				
	ウ 地場産業の競争力強化支援				
(2) 地域資源を活用した産業の創出と育成、創業の促進	ア 高付加価値の有機農業、農林水産業の6次産業化、農工商連携の推進	3.3	3.3	3.4	3.9
	イ 循環型林業の構築				
	ウ 再生可能エネルギー導入の推進				
	エ 地域資源や地域特性を活かしたビジネスの創出促進				
(3) 安定した雇用の確保	ア 企業誘致の促進による雇用創出	3.2	3.4	3.5	3.8
	イ 市内企業の人材確保と求職者の就業促進				
	ウ 農林水産業の担い手確保と育成				
(4) 観光産業の推進	ア 地域観光資源の活用	3.1	3.0	3.3	3.2
	イ 体験・滞在型交流の促進				

基本目標	2 住みたい！住み続けられる江津をつくる				
数値目標	2020年には年間の社会減少を80人以内に抑える。	H28	H29	h30	R1
	基本施策	施策評価	施策評価	施策評価	施策評価
(1) UIターンの促進	ア 外部人材の活用による移住・定住の促進	3.3	3.3	4.5	3.7
	イ 地域コミュニティとの協働による定住促進				
	ウ 定住相談のワンストップ化による効率的な移住支援				
	エ 戦略的な情報発信による移住・交流促進				
(2) 若年世代の人口減少を抑制	ア 市内教育機関等との連携	3.1	3.8	3.9	3.8
	イ 市内就職の促進				
	ウ 市内企業が必要な人材の移入促進				
(3) ふるさと回帰・地域を担う人づくり	地域ぐるみの「ふるさと・キャリア教育」等の推進	3.6	3.8	3.5	3.9

基本目標	3 子どもたちの未来を地域みんなで育む				
数値目標	①2020年に合計特殊出生率を1.74以上に引き上げる。 ②子育て支援充実の満足度を50%に引き上げる。	H28	H29	h30	R1
	基本施策	施策評価	施策評価	施策評価	施策評価
(1) 結婚の希望をかなえる	ア 結婚支援の充実	3.7	4.0	4.3	4.3
	イ 若年世代からの結婚観の醸成				
(2) 結婚・妊娠・出産・子育て・再就職の不安感や孤立感を解消	ア 各種相談窓口の一元化	3.6	3.9	3.9	3.9
	イ 各種相談の充実、子どもの健やかな成長を支援				
(3) 子育ての経済的負担の軽減	多子世帯や低所得世帯の子育てや教育にかかる経済的負担の軽減	4.0	4.0	3.6	3.6
(4) 保育・教育環境の充実	ア 多様なニーズに即した保育・教育環境の整備と充実	3.9	3.9	4.4	4.4
	イ 「生きる力」を培う教育の推進				
(5) 仕事と子育ての両立支援	子育て世代が働きやすい環境づくり	3.0	2.5	4.0	4.0

基本目標	4 自助・共助・公助による安心・安全な暮らしを実現する				
数値目標	地域コミュニティ（住民自治組織）を市内の全地域に立ち上げる。	H28	H29	h30	R1
	基本施策	施策評価	施策評価	施策評価	施策評価
(1) 地域コミュニティの形成による支え合いの仕組みづくり、安心・安全な暮らしの確保	ア 地域コミュニティの形成促進と活動支援	3.6	3.9	4.1	4.1
	イ 地域コミュニティとの連携による安心・安全な暮らしの確保と地域の保全				
(2) 中心市街地の活性化、地域公共交通のネットワーク化	ア 中心市街地の活性化と交流促進	2.8	2.8	3.0	3.0
	イ 公共交通ネットワークの構築				
(3) 健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくり	ア 医療・介護体制の充実	3.7	3.9	4.6	4.6
	イ 地域と職域・医療と保健・福祉の連携による健康づくり				
	ウ 安心して暮らすことのできる地域包括ケア体制づくり				

評価内容	評価
達成できた	5
このまま順調に取組めば達成可能	4
次年度以降の取組み加速必要	3
取組み内容の見直しが必要	2
達成困難	1

2. 基本施策と具体的な取組みにおける総合評価・施策評価

《総合評価》

第1期の江津市版総合戦略は、本年度が計画期間の最終年度にあたります。そのため、本年度の施策評価は、第6次江津市総合振興計画（※第2期江津市版総合戦略を兼ねる）へ引き継ぐ施策、見直す施策、廃止する施策を判断するという観点から評価していく必要があります。

こうした観点の下、この4年間（平成27～30年度）の施策を総合的に評価します。

しごとづくり『基本目標1 生業を増やし安定した雇用をつくる』

基本目標1では、新分野進出、6次産業化、企業誘致、観光産業の推進などによる安定した雇用の確保を重点施策とし、5年間で200人の新規雇用を確保するという目標を設定しています。

新規雇用については、4年間で目標値の200人を大きく上回る282人を確保しており、各施策が効果的に働いたと考えます。

企業誘致等による雇用の創出に成果がみられる一方、求人状況を見ると、介護・福祉施設や建設業、また飲食業や小売業などの分野で人手不足が顕著となっています。

加えて、今後において生産年齢人口が急速に減少することが予測されており、企業等における人材確保が喫緊の課題となっています。

今後、企業やワークステーション江津はもとより、学校や関係機関等と連携した取組みについて、一層の強化が必要です。

ひとの流れ『基本目標2 住みたい！住み続けられる江津をつくる』

基本目標2では、若者の人口流出を抑制、戦略的な情報発信による移住促進を重点施策とし、2020年において年間の社会減少数を80人以内に抑えるという目標を設定しています。

この4年間の取組みにより、人口の社会減は、2015（平成27）年度130人、2016（平成28）年度108人、2017（平成29）年度101人、2018（平成30）年度48人と徐々に抑制され、昨年度において年間の社会減少数を80人以内に抑えるという目標を達成しています。

UIターン者の確保については、自治体間競争が高まる中、定住相談のワンストップ化や空き家バンクなどの一般的な制度では、もはやUIターン者の確保が難しくなっています。

定住人口の確保が困難になる中、GOつくる大学事業等により「関係人口」や「活動人口」を確保する取組みを進めていますが、まちの活力を創出する取組みになり得るか、今少し検証が必要です。

また、依然として歯止めがかからない若者の人口流出を抑制するには、小学校・中学校・高等学校等を通じて、ふるさとへの愛着を醸成し、地域の暮らしや地元企業の魅力を伝える取組みなどを地道に続けることが求められます。そのため、ふるさとキャリア教育や企業の魅力向上事業など、事業効果を検証しながら、長期的な視点での継続的な取組みが必要です。

結婚・出産・子育て「基本目標 3 子どもたちの未来を地域みんなと育む」

基本目標 3 は、「子育て支援充実の満足度を 50%以上に引き上げる」及び「2020 年の合計特殊出生率を 1.74 以上に引き上げる」という目標を設定しています。

本年度、第 6 次江津市総合振興計画を策定するにあたり実施した住民意識調査では、子育て支援の満足度について、総合戦略策定時の 36%から 17.7%（速報値）に低下しており、子育て支援として実施している施策が子育て支援の満足度に直結していない状況がうかがえます。

合計特殊出生率については、計画策定時の 1.61 から 1.76 に上昇しているため、不妊治療費助成や子育てサポートセンターの開設、待機児童 0（ゼロ）の堅持などの各種施策について一定の成果があったものと考えられますが、一方で、今まで年間 160 人程度を維持していた出生数は、2018（平成 30）年度に 132 人と大幅に減少しています。

子育て支援の満足度を高め、出生数を増やすためには、子育て世代に直結する支援制度の充実はもとより、結婚対策や若年女性の雇用確保、また医療や生活環境の充実など、総合的な観点から、子育て世代が安心して暮らせる環境づくりを進める必要があります。

人口減少の影響を最小限に抑えるまちづくり 「基本目標 4 自助・共助・公助による安心・安全な暮らしを実現する」

基本目標 4 では、地域コミュニティの形成による支え合いの仕組みづくりを重点施策とし、市内の全地区に地域コミュニティ組織を立ち上げるという数値目標を掲げています。

全地区に地域コミュニティ組織を立ち上げるという数値目標は 2016（平成 28）年度に達成していますが、「地域コミュニティとの連携による安心・安全な暮らしの確保」という観点では、自主防災活動等に対する機運は高まりつつありますが、買い物弱者対策や交通不便地域の解消などに関する施策は、遅々として進んでいない状況があります。

一方で、健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくりについては、計画どおり進んでいますが、地域コミュニティを核とした地域包括ケアシステムの構築など、個別の地域の仕組みづくりについては、緒に就いたところです。

自主防災活動や買い物弱者対策、さらには地域ぐるみの医療・介護・保健・福祉の連携システムの構築については、今後、地域コミュニティと行政が連携を図る中で、地域コミュニティ活動の熟度にあわせた支援が求められます。

中心市街地の活性化については、江津ひと・まちプラザの利用者数や駅前通りの通行量は、ともに年々増加しており、江津駅前のビジネスホテルの稼働率も常に 9 割程度と高いことなどから、江津駅前エリアは着実に活気が生まれつつあります。

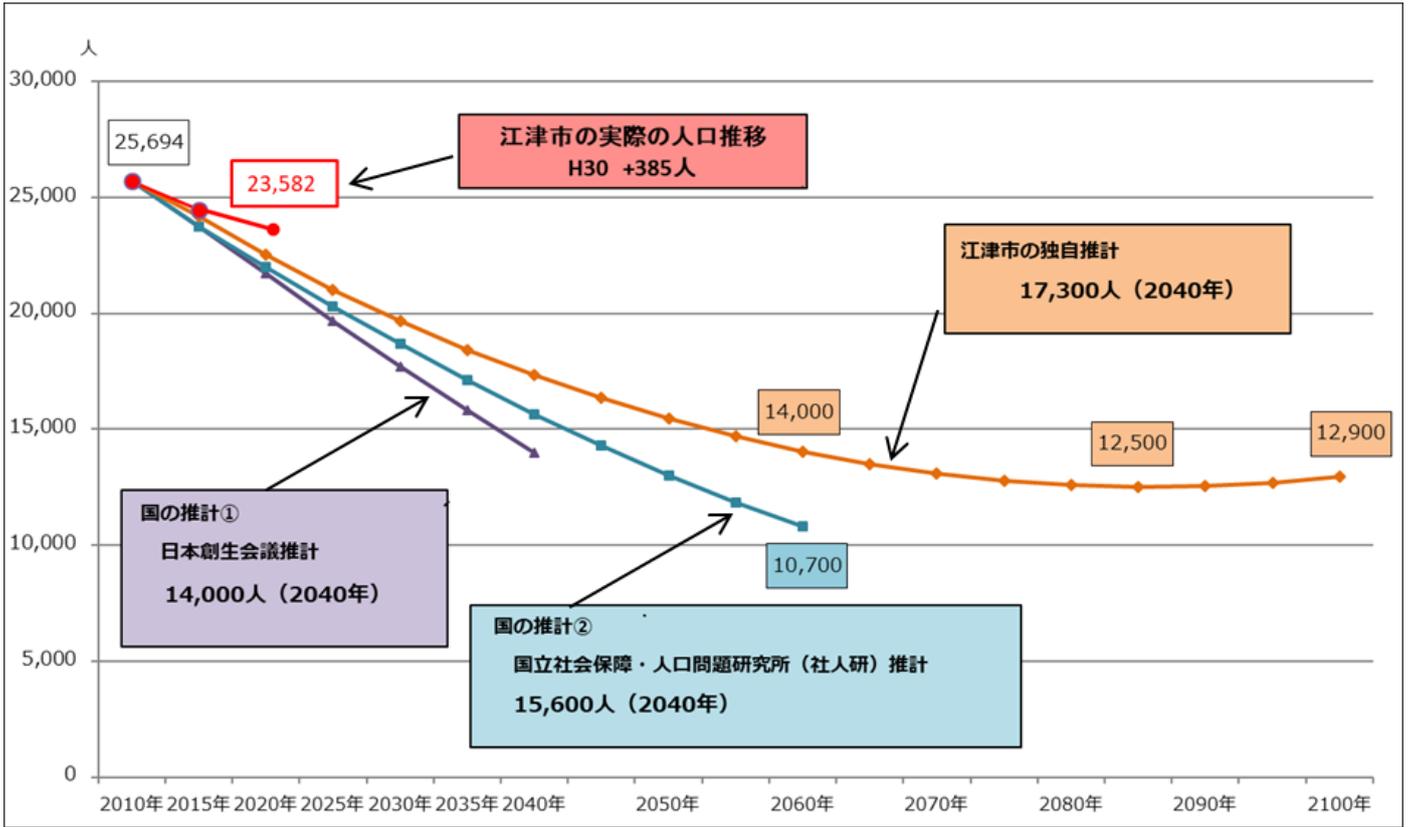
今後は、飲食店等の商業を中心に駅前エリアの魅力化を図ることが求められており、地域経済への波及効果へつながる中心市街地のにぎわい創出について、民間事業者等の主体的な活動を促進していくことが必要です。

<総括>

2018（平成 30）年度の島根県人口移動調査において本市の人口は 23,582 人で、前年比 248 人の減少でしたが、昨年に引き続き江津市版総合戦略策に提示した 2018 年推計人口（23,197 人）を 385 人上回る結果となったため、江津市版総合戦略に掲げた各種施策については、概ね成果を上げていると評価できます。

第 1 期の江津市版総合振興計画を第 6 次江津市総合振興計画へ引き継ぐにあたっては、KPI による施策の評価もさることながら、生産年齢人口や合計特殊出生率、その他、市内総生産額や有効求人倍率など、人口や経済の動向を示す統計データ等の推移を十分に分析し、各施策の継続・見直し・廃止を適切に判断していく作業が必要です。

■江津市の将来人口推計と実際の人口推移



江津市の 独自推計	西暦	増減	増減				人口
			自然	社会	増加	社会	
	2015年	-382	-240	-62	80	-62	24,184
	2016年	-409	-245	-84	80	-84	23,855
	2017年	-409	-245	-84	80	-84	23,526
	2018年	-409	-245	-84	80	-84	23,197
	2019年	-409	-245	-84	80	-84	22,868
	2020年	-409	-245	-84	80	-84	22,539

江津市の 人口推移	西暦	増減	増減				人口
			自然	社会			
	2015年	-331	-239	-92			24,468
	2016年	-347	-263	-84			24,121
	2017年	-291	-230	-61			23,830
	2018年	-248	-276	28			23,582
	2019年						
	2020年						

推計との差
284
266
304
385

(島根県人口移動調査)

《施策評価》

基本目標 1 生業（なりわい）を増やし安定した雇用をつくる

（1）地域産業の競争力強化（新分野進出・新事業展開、創業支援）

【現状・課題】

本市の事業所数は、平成 21 年度の 1,415 事業所から平成 24 年度の 1,310 事業所まで減少し、3 年間の減少率は 7.4%に及んでいます。これに伴い従業員数も 12.7%減少し、人口流出の一因になっていると考えられます。

企業が競争力や雇用を維持・拡大するには、創業や既存企業が新たな事業分野へ参入する第二創業の促進はもとより、既存企業の事業継続や事業拡大が重要であることから、創業から新興、成長から成長鈍化など、企業のライフステージに応じた支援体制の確立が求められます。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(1) 地域産業の競争力強化（新分野進出・新事業展開、創業支援）	ア 新規創業等にかかる支援	相談件数	20件(4年間)	3件	10件	7件	9件	145%	4.0
		新規創業（新分野への参入を含む）件数 ※融資に係る利子補給 件数	8件（4年間）	2件	2件	8件	7件	238%	
	イ 新分野進出、新事業展開における支援	相談件数	30件（5年間）	10件	8件	10件	8件	120%	
		事業を活用し、経営基盤及び競争力を強化した事業者数	12件（5年間）	10件	8件	6件	7件	258%	
	ウ 地場産業の競争力強化支援	業界全体の売上高 瓦出荷枚数	45百万枚/年	58百万枚	45百万枚	39百万枚	32百万枚	71%	
		従業員数の維持		-	-	-	-	-	
施策評価	<p>地場企業において、新技術の導入による新商品開発や、海外等への販路拡大、ネット通販開始による販路開拓など積極的な展開があった。</p> <p>創業支援・利子補給制度等により、毎年一定件数の創業が続いている。</p> <p>瓦工業組合を県及び関係3市が協調して支援しているが、瓦出荷枚数の減産傾向に歯止めがかからない状況が続いている。</p>								

(2) 地域資源を活用した産業の創出と育成、創業の促進

【現状・課題】

地域経済の成長を維持するため、地域固有の資源を活かした産業の育成が求められています。

本市では、健康食品事業を中心に農業の6次産業化と、企業参入や集落営農など農業経営の法人化の推進、また、林業においては地元産材の利用促進等により、農林業の市内総生産額や事業所数・従業員数がいずれも上昇傾向にあり、今後も成長が見込める産業分野として期待されます。

また、平成22年度から毎年開催している江津市ビジネスプランコンテスト事業をきっかけに、地域資源を活かしたビジネスや地域課題に根ざしたビジネスを創業する動きが若年世代を中心に広がりつつあり、仕事の多様性を促進する動きが本市の魅力の一つになりつつあります。

今後、こうした地域に根ざした魅力ある仕事や多様な職種・働き場の創出が、人口流出が顕著な若年世代の呼び込みや呼び戻しにとって必要です。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	KPI達成率	施策 評価
(2) 地域資源を活用した産業の創出と育成、創業の促進	ア 高付加価値の有機農業、農林水産業の6次産業化、農商工連携の推進	有機農業実践者のネットワーク化とメンバー数	200人(5年間)	61人	68人	13人	51人	97%	3.9
		有機JAS認定圃場の拡大	40ha(5年間)	36ha	9ha	7ha	1ha	133%	
		有機JAS認定事業者 新規雇用	10人(5年間)	6人	6人	2人	2人	100%	
		6次産業化の取組事例数	10件(5年間)	3件	4件	5件	10件	220%	
		未活用公共施設リユース事例数	1件(5年間)	0件	0件	0件	0件	0%	
		直売所における産直率	70%	64.0%	64.0%	67.0%	66.0%	94%	
		学校給食の野菜の地産地消率	40%	35%	33%	38%	33%	83%	
	イ 循環型林業の構築	間伐材の搬出材積	3,000m ³ /年	2,337m ³	2,043m ³	1,193m ³	1,404m ³	47%	
		林業新規雇用者数	12人(5年間)	8人	14人	7人	3人	267%	
		バイオマス発電所の視察者数	300人/年	735人	636人	321人	276人	92%	
	ウ 再生可能エネルギー導入の推進			-	-	-	-	-	
	エ 地域資源や地域特性を活かしたビジネスの創出促進	新規創業支援者数	30人(5年間)	6人	6人	7人	5人	80%	
		新規創業件数	12件(5年間)	4件	3件	3件	4件	117%	
施策評価	<p>安全、安心で付加価値の高い有機農業の推進をするために江津市有機農業推進協議会を設立し、暮らしの一部としての普及と、産業としての取り組みを推進した結果、県内でも農地面積が少ない中で、有機JAS圃場面積は益田市に次いで2番目に拡大しており、その成果が出つつある。</p> <p>直売施設への農林水産物の出荷は、7月豪雨災害の影響もあり品物の少ない時期もあったが、小規模農林水産事業者の育成と農林地等の荒廃防止につながっており、生きがいや健康づくりなどの効果も出ている。あわせて学校給食の地産地消率向上につながっている。</p> <p>バイオマス発電所が稼働し、林業事業者が燃料チップを供給することで、価格の低い木質チップ燃料を底辺としてパルプ原料、合板、建築用材など価格の高い部材への供給量も高まっており、相乗効果が表れている。</p> <p>ビジネスプランコンテストを契機とした新規創業は、件数こそ少ないものの、毎年一定件数が確保されている。</p>								

(3) 安定した雇用の確保

【現状・課題】

本市の社会動態（転入・転出）は、製造業など多くの雇用を抱えた企業の雇用状況に大きく影響を受ける傾向があります。

加えて、域外需要型の製造業が市の経済と雇用を牽引している状況から、今後も製造業を中心とした企業誘致を推進していく必要があります。

また、ITなどのソフト産業やサービス業などの立地を促進し、多様な雇用の場を創出することが、若者の仕事の選択枝を増やすことにつながり、人口流出の抑止力になると考えられるため、ソフト産業等の誘致にも積極的に取り組みます。

また、高齢化により就業者が激減している農林水産業においては、企業参入等による法人化を進め、雇用就労による新規就業者の確保と経営体の安定経営をめざします。

一方で、今後において生産年齢人口（15～64歳人口）が急速に減少することが予測されており、雇用を支えている製造業や建設業、高齢化が進む農林水産業、また女性就業者の割合が高い医療・福祉産業などの分野を中心に、人材や担い手の確保が困難になることが予測されます。

求職者と求人企業等の適切なマッチングを推進し、人材の流出を抑制するとともに、企業が求める技術者や専門人材を市外から移入する仕組みづくりが急務となっています。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(3) 安定した雇用の 確保	ア 企業誘致の促進による 雇用創出	オーダーメイド貸工場等 進出企業件数	2件（製造業1社、IT 産業1社）	0件	0件	0件	0件	0%	3.8
		オーダーメイド貸工場等 進出企業による雇用者数	15人（5年間）	0人	0人	0人	0人	0%	
		誘致企業等の工場・設備の増設に よる新規雇用	50人（5年間）	33人	7人	38人	45人	246%	
		企業立地による新規雇用	60人（5年間）	46人	7人	6人	18人	128%	
	イ 市内企業の人材確保 と求職者の就業促進	企業と人材のマッチング件数	48件（4年間）	10件	8件	6件	35件	123%	
		企業と大学の就職支援によるマッ チング数	10人（5年間）	0人	0人	3人	0人	30%	
		ワークステーション利用件数	30,000人 （5年間）	6,051人	5,482人	5,326人	5,222人	74%	
		企業情報の収集	600社（5年間）	113社	209社	202社	135社	110%	
		企業ガイダンスの開催	参加企業75社（5年 間）	16社	15社	42社	37社	147%	
		ワークステーション利用による就職件数	2,150人（5年間）	530人	470人	529人	470人	93%	
	ウ 農林水産業の担い手 確保と育成	農業の担い手数（新規就農者数）	25人（5年間）	16人	15人	11人	8人	200%	
		林業事業体の雇用者数 （従業者数）	80人/年	61人	48人	60人	57人	71%	
		木材出荷登録者（自伐林家）	25人（5年間）	13人	7人	14人	8人	168%	
大型定置網生産組合の雇用者数		15人（5年間）	10人	0人	-2人	2人	73%		
施策評価	<p>企業誘致については、この4年間で、高度な技術力を有し、高い世界シェアを誇る企業の新規立地や工場の増設が進むなど、着実に成果があらわれている。</p> <p>雇用対策としてワークステーション江津を中心に、求人企業と求職者のマッチングを進めたほか、求人企業の就職ガイダンスを開催し、求職者とのマッチングを図った。しかしながら本市の平成31年3月の有効求人倍率は1.60と高く人手不足が続いている。とりわけ商品販売や飲食調理、土木建設、介護サービスなどの職種において人材不足が顕著になっている。</p> <p>農林水産業の担い手確保については、農業ではUIターンによる新規就農や農業法人等への雇用就農が順調に増加しているが、林業では、就職者を確保したが、離職もあり目標数が達成できなかった。水産業は前年、離職者が出たため補充された。</p> <p>何れも都市部でのUIターンフェア等に参加して担い手確保のPR活動を積極的に展開した効果が出ているものと考えられる。</p> <p>木材出荷登録者数については、バイオマス発電所への燃料供給と間伐促進のため市農林水産課にバイオマスコーディネーターを配置し、自伐林家の掘り起こしや作業機械講習会の開催などの啓発活動を行ったことで増加した。</p>								

(4) 観光産業の推進

【現状・課題】

島根県観光動態調査によると、平成 26 年度の観光入込客延べ数は 262,364 人で、平成 25 年度の 295,075 人に比較し 11.1%の減少率となっています。また、宿泊客数も平成 25 年度の 74,280 人に対し平成 26 年度は 68,748 人で、7.5%の減少率となっており、観光産業の低迷が顕著です。

本市の中心市街地である江津駅前に、平成 27 年度に駅前ホテル、平成 28 年度には江津ひと・まちプラザ「パレットごうつ」がオープンし、本市の交流人口を拡大する好機と捉え、ハード・ソフト両面から、観光産業全体の底上げを図る必要があります。

特に観光産業は地域に対する経済面や雇用創出への高い波及効果が期待されるため、外国人観光客の増加も視野に入れ、広域的な連携を重視した取組みを進める必要があります。

一方、近年本市では魅力ある資源や起業家を訪ねるツアーなど多様な形のツーリズムが展開されています。こうした人の流れを更に促進させることにより交流人口の拡大を図ります。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(4) 観光産業の推進	ア 地域観光資源の活用	観光入込客数	341,000人/年	278,472人	279,552人	246,686人	215,890人	63%	3.2
		観光ルート開発数	5ルート	-	-	-	-	0%	
		宿泊客数 (有福温泉、風の国、駅前ホテル)	35,500人/年	22,923人	46,473人	38,366人	35,583人	100%	
	イ 体験・滞在型交流の 促進	宿泊客数 (有福温泉、風の国、駅前ホテル)	35,500人/年	22,923人	46,473人	38,366人	35,583人	100%	
		体験交流活動への参加者数（交流人口）	600人（5年間）	404人	74人	822人	-	217%	
		合宿、教育研修の申請件数	10件（5年間）	-	1件	-	-	10%	
施策評価	<p>宿泊客数は、有福温泉旅館2軒の閉館と風の国の営業形態の変更に伴う営業日数の縮小により、宿泊客数の落ち込みに歯止めがかからない状況がある。</p> <p>本年度から、風の国の経営が民間企業へ移転し、また有福温泉についても地域住民や民間事業者等による活性化の動きがあるため、細やかな後方支援が必要となっている。</p> <p>一方、江津駅前のビジネスホテルは、企業誘致に伴う工場建設の工事関係者などの利用で、稼働率が常に9割程度となっており、宿泊客数確保の誘因となっている。</p> <p>体験交流活動は、KPIの指標としている補助制度の利用は0件であったが、民間団体や地域コミュニティ、起業家等が主体となって、多様な交流イベントが展開されている。こうした交流イベントの情報の一元化や経費的な支援について、検討が必要である。</p>								

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	備考
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
数値目標	新規雇用に5年間で200人確保する。					141.0%
実績	103	43	62	74		282

※新規雇用の積算：企業立地、誘致企業の増設等による新規雇用+農業新規雇用+林業新規雇用

基本目標 2 住みたい！住み続けられる江津をつくる

(1) UI ターンの促進

【現状・課題】

本市の人口推計では、当面の間、死亡数が出生数を上回る状況が続くことが予測されるため、人口減少を抑制するには、人口の流出を防ぎ、なおかつ転入者、すなわち UI ターン者を増やしていく取組みが重要になります。

本市では、平成 18 年度から空き家を中心とした「住居の紹介」、平成 20 年度から UI ターン者のための無料職業紹介所の開設など、移住促進に関する施策に重点的に取り組んできましたが、人口減少対策が全国的な取組みになる中、移住・定住施策の更なる充実や他地域との差別化が必要になっています。

そうした中、市内全域において組織化されつつある「地域コミュニティ」が中心となって UI ターン者の受入れを行って成果を上げる地域が現れており、市民や地域・企業等との協働による裾野の広がる定住対策を強化・充実することに注力していきます。

こうしたことに加え、本市では、UI ターン促進の対象者を、『自律的に創業ができる人材』や『新たな価値や魅力を創造することのできる人材』に絞り込んだ誘致・移入活動を展開し、人材が人材を呼び込む好循環が生まれる仕組みづくりに取り組みます。

そのため、本市の特色ある取組みやまちづくりの動き、活躍する人や企業など、本市のあらゆるリソースを魅力ある情報に再構築し、効果的に発信するなど、シティプロモーションの強化に取り組めます。

こうした取組みを進めることで、挑戦したい若者やふれあいを求める都市住民の移住を促し、また、本市との関わりを主体的に持つ『関係人口』や『活動人口』を増やしていくなど、多様な形態の人材の受入を進めていきます。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(1) UI ターンの促進	ア 外部人材の活用による移住・定住の促進	定住相談件数	500件以上 (5年間)	115件	109件	112件	86件	84%	3.7
		定住相談によるUIターン者数	220人(5年間)	24人	44人	54人	23人	66%	
	イ 地域コミュニティとの協働による定住促進	定住対策に取り組む地域コミュニティ数	21地区(全地区)	5地区	1地区	0地区	0地区	29%	
		定住相談件数	500件以上 (5年間)	115件	109件	112件	86件	84%	
	ウ 定住相談のワンストップ化による効率的な移住支援	定住相談によるUIターン者数	220人(5年間)	24人	44人	54人	23人	66%	
		若者の定着率 (5-14歳人口の20年後の定着)	65%	56.9%	57.7%	56.3%	56.0%	87%	
	エ 戦略的な情報発信による移住・交流促進	移住PR活動 来場者数	240人(4年間)	-	84人	111人	68人	110%	
江津市HPの個別ページ作成件数		100件/月	-	-	44件	80件	80%		
施策評価	<p>定住相談員の配置や空き家バンクの充実など、定住支援の強化を図っているが、自治体間競争の激化や都市部の好況な雇用情勢を背景に、相談者数・UIターン者数共に確保が難しくなっている。</p> <p>地域コミュニティが主体となって空き家を活用し、UIターン者を確保する仕組みづくりを推進したが、自主防災活動や高齢者サロン等の喫緊の課題が優先され、空き家調査などを実践する地域コミュニティが増えない現状がある。</p> <p>一方で、関係人口や活動人口を成果指標とする「GOつくる大学の受講者数」は、昨年1年間で447人と急増しており、定住人口の確保が難しい中、地域の活力を牽引する取組みになりつつある。</p>								

(2) 若年世代の人口減少を抑制

【現状・課題】

転出者の状況をみると、15～19歳の就学・卒業と、20～24歳の就職・就学・卒業を理由とした転出者数が最も多く、人口の社会減の大きな要因になっています。

地元就職を推進するためには、企業誘致や創業促進による多様で魅力ある雇用の場を確保することが前提になりますが、並行して、市内企業についての市民の理解促進や、企業自らも若者に魅力ある働き場へと変革していくことが必要です。

また、就職のため都市部へ流出する若年世代の人材を市内企業と一体となって確保し、或いは、呼び戻す取り組みを進めるとともに、市内企業が必要とする人材や技術者を都市部などから確保する仕組みづくりを進め、企業の生産力の維持・向上を支援します。

出生数の減少から、市内の普通高等学校と工業高等学校の2校の公立学校の生徒確保が困難になりつつあります。一方、本市には、特色ある教育環境で県外からの生徒の確保をしている私立高等学校が2校あります。

また、平成5年に開校した島根職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ島根。厚生労働省が所管する工科系短期大学校）が立地し、江津工業高等学校等との連携により、工業系の技術者を育成する教育環境が整っています。

こうした特色ある教育環境を魅力ある定住環境として発信し、若年世代の人口維持に努めます。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	KPI 達成率	施策 評価	
(2) 若年世代の人口 減少を抑制	ア 市内教育機関等との 連携	県外からの生徒受入れ数	640人(5年間)	105人	83人	99人	119人	63%	3.8	
		市内高校卒業者(就職希望者)の 市内企業就職率	30%以上	24.8%	31.7%	39.5%	24.1%	80%		
		ポリテク卒業生の地元就職	20人(5年間)	2人	6人	4人	7人	95%		
	イ 市内就職の促進	市内高校卒業者(就職希望者)の 市内企業就職率	30%以上	24.8%	31.7%	39.5%	24.1%	80%		
		ウ 市内企業が必要な人 材の移入促進	魅力化に取り組む企業数	20社(4年間)	-	30社	10社	10社		250%
			市内高校卒業者(就職希望者)の 市内企業就職率	30%以上	24.8%	31.7%	39.5%	24.1%		80%
施策評価	<p>県外からの生徒の受入れやポリテク卒業生の地元就職者数は増加傾向にあるものの、市内高校卒業者の市内企業就職率は低下した。</p> <p>企業訪問や高校まわり、企業ガイダンスの開催はもとより、ふるさとキャリア教育事業との連携を強化し、地元就職を促進していく必要がある。</p> <p>生産年齢人口の減少による人材不足が懸念される中、雇用環境の改善や企業情報の効果的な発信の必要性などを働きかけた結果、企業の魅力向上事業へ参加する企業が毎年確保されている。</p>									

(3) ふるさと回帰・地域を担う人づくり

【現状・課題】

本市では、高等学校や大学等を卒業後、就職のため市外へ転出する若者の割合が高く、また、他県の大学等を卒業した若者が、Uターンして地元へ就職する割合が低い状況にあります。

その背景として、市内在住の学生はもちろん、その保護者も市内企業についての理解が不足していることが一因として認められます。

こうした現状を打開するため、市内企業等へのインターンシップ[※](※就業体験)や企業見学会、また企業紹介パンフレット等の作成などの情報提供を進めた結果、若者の市内就職率は少しずつ高まりつつあり、今後もこうした地道な取組みを推進する必要があります。

また、進学や就職等で一度都市部に転出しても、ふるさとへの愛着から、30～34歳の世代を中心にUターンする傾向がみられ、子どもの頃から、ふるさとへの愛着や誇りを育てる「ふるさと教育」などの取組みを一層充実することが急務です。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(3) ふるさと回帰・ 地域を担う人づくり	地域ぐるみの「ふるさと・ キャリア教育」等の 推進	市内高校卒業生(就職希望者)の 市内企業就職率	30%以上	24.8%	31.7%	39.5%	24.1%	80%	3.9
		ポリテク島根への工業高校からの 進学者	10人/年	0人	6人	1人	3人	30%	
		放課後子ども教室のスタッフ新規 登録者	30人(5年間)	8人	24人	18人	14人	213%	
		全小学校区での教育コミュニティ 組織の設立	7組織(5年間)	0組織	0組織	0	0	0%	
		親学講座の開催	11回/年	8回	14回	9回	11回	100%	
		サタデースクールの実施	全市(21地区)	10地区	18地区	18地区	18地区	90%	
		社会教育活動推進事業の実施	全市(21地区)	19地区	18地区	20地区	16地区	80%	
		ロボットサッカー教室	通年参加人数 150人	289人	278人	221人	261人	174%	
GO▶つくる大学 受講者数	受講者数780人(3 年)	-	-	43人	447人	63%			
施策評価	<p>平成28年度より取り組んでいる「ふるさと・キャリア教育」は、保育所、小、中、高等学校及び大学校までの各学校の縦・横が連携した事業展開に力を入れてきた。</p> <p>その結果、子供たちの憧れや自身の夢を持つ意識が高まりつつある。</p> <p>また、学校、家庭、地域、企業との連携を図るには、それぞれの意識の醸成や取組みにかかわる人材が不可欠であるため、平成30年度からは県の教育魅力化事業により統括プロデューサーを配置し、各主体の連携を意識した事業に取組んだ。今後も継続的に事業の趣旨を周知する必要がある。</p> <p>地域を担う人材の育成、及び活動人口や関係人口を増やすことを目的に取り組んでいるGO▶つくる大学は、平成30年度の実績が447人であるため、効果がみとめられつつある。</p>								

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
数値目標	2020年には年間の社会減少を80人以内に抑える。					平均
実績	▲130	▲108	▲101	▲48		▲96.8

基本目標3 子どもたちの未来を地域みんなで育む

(1) 結婚の希望をかなえる

【現状・課題】

本市の35～39歳の世代では、男女ともに島根県の未婚率の平均値を上回る状況があり、20～39歳の世代の男女の未婚率も上昇傾向にあります。

未婚率の上昇に加え、若年世代の晩婚化・晩産化の傾向が顕著であり、少子化の原因にもなっています。

本市においても島根県が実施する縁結びボランティアによるお見合いや結婚仲介、また、江津商工会議所青年部や桜江町商工会青年部などによる婚活イベント等の取組みが個別に展開されてきましたが、イベントへの参加者や結婚仲介を依頼する人が年々増える傾向にあります。

また、出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所)によれば、独身男女の約9割は結婚の意思を持ち、希望する子どもの数も2人以上となっていることから、本市においても結婚支援を充実していく必要があります。

今後は、こうした民間主導の取組みを積極的に支援・促進することで、結婚を希望する人の出会いの場が広がるよう取組みを進めていきます。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(1) 結婚の希望を かなえる	ア 結婚支援の充実	恋活応援団登録件数	90件 (4年間)	-	46件	7件	9件	69%	4.3
		婚活イベント等を行う団体数	6団体 (5年間)	4団体	-	3団体	-	117%	
		婚活イベント等への参加者数	670人 (4年間)	-	125人	153人	141人	79%	
		事業による成婚数	8組 (4年間)	1組	2組	9組	-	150%	
	イ 若年世代からの結婚 観の醸成	学習を受けた児童・生徒数	1,000人 (5年間)	670人	312人	342人	312	164%	
施策評価	<p>結婚支援については、民間事業者へ婚活イベントの業務委託を行い、また恋活応援団(結婚を支援する企業等)やしまね縁結びサポートセンター(県機関)等と連携して推進した結果、参加者数の確保はできたものの、成婚数としては成果が表れていない。</p> <p>平成31年度から島根県が結婚支援システムを導入して取組みを強化されるため、本市の結婚支援体制についても再検討が必要である。</p> <p>中学生や高校生に対して、望ましい結婚観や食育を通じた適切な妊娠について講演会を行うなど、将来の未婚率低下を展望した啓発活動を今後も地道に継続していきたい。</p>								

(2) 結婚・妊娠・出産・子育て・再就職の不安感や孤独感を解消する

【現状・課題】

結婚、妊娠・出産・子育て、再就職などの人生の節目において生じる悩みや困りごとは様々ですが、核家族化や地域のつながりの希薄化等により、若者に結婚を世話したり、妊産婦やその家族を支えたりする「地域の力」が弱くなってきており、結婚や子育てにおける若年世代の孤立感や負担感が強まっています。

出産や子育てなどに関する悩みや困りごとは、場合によっては、医療機関や児童相談所などの専門機関を含めた支援が必要ですが、まずは、こうした悩みや困りごとをどこに相談したらいいのかわからないという人のため、平成28年8月江津ひと・まちプラザ内に、結婚、妊娠・出産・子育て、再就職の相談窓口を開設し、市民の利便性の向上に努めています。

こうした相談窓口を中心として、本市に住む若年世代が結婚し、出産後も安心して暮らしていけるよう、様々なライフステージに応じたきめ細やかな支援（精神的、身体的、経済的な負担軽減）が展開できるよう体制を整備するとともに、支援制度の充実を図ります。

また、本市では、江津市子育てサポートセンターによる「赤ちゃん登校日」や「おやこ・キラキラコンサート」、「こどもまつり」などの特色ある取組みが、多くの市民ボランティアの協力の下で行われていますが、こうした地域の人々とのふれあいの中で子育てができる環境づくりにより、江津で生まれた子供たちが健やかに育つまちづくりを進めます。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(2) 結婚・妊娠・出産・子育て・再就職の不安感や孤独感を解消	ア 各種相談窓口の一元化	子育て世代包括支援センター利用件数	1,000件 (5年間)	177件	124件	154件	179件	63%	3.9
		結婚相談所利用件数	360件 (3年間)	-	-	43件	-	12%	
	イ 各種相談の充実、子どもの健やかな成長を支援	地域子育て支援センター利用人数	12,000人/年	11,800人	13,002人	12,872人	13,792人	115%	
		生後4か月までの乳児がいる家庭訪問率	100%	96.0%	98.7%	99.0%	99.3%	99%	
		妊産婦のいる家庭の訪問率	100%	3.0%	48.2%	59.7%	76.1%	76.1%	
	不妊治療助成金交付者数	75人（一般50人、特定25人）	16人 (-12、特4)	30人 (-19、特11)	27人 (-13、特13、不育1)	22人 (-0、特0、不育0)	127%		
施策評価	<p>各地域の子育て支援センターが、子育て中の親子が利用しやすいよう行事等を工夫し、周知に努めた結果、全体の利用者数は前年度を上回った。</p> <p>乳児の家庭訪問については長期入院中の児を除き、全戸の家庭訪問ができた。</p> <p>妊産婦の家庭訪問については、妊娠・出産・育児などの不安を解消するため、積極的に訪問を実施した結果、訪問率は前年度を上回った。</p> <p>妊婦の多くは就労しているため、訪問の日程調整が難しく訪問率は目標値に達していないが、医療機関と連携することにより個々の状況把握はできている。</p> <p>また、子育てに関して不安を抱える母親などからの相談は、その時期に応じた専門の職員が対応することで、よりきめ細やかな対応ができている。</p>								

(3) 子育ての経済的負担の軽減

【現状・課題】

江津市子ども・子育て支援ニーズ調査の少子化対策に関する意向調査結果では、子育てや教育にかかる経済的な負担の軽減に対するニーズが最も高く、経済的な不安感から希望どおり子どもを持ってない状況が発生することが懸念されます。

子育てにかかる経済的な負担感を少しでも軽減し、安心して子育てができる環境を整備していくことが求められています。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(3) 子育ての経済的 負担の軽減	多子世帯や低所得世帯 の子育てや教育にかかる 経済的負担の軽減	第3子以降出生者数（子ども 数）	210人 (5年間)	39人	31人	33人	27人	62%	3.6
施策評価	<p>ひとり親世帯等や多子世帯の経済的負担軽減のため、平成29年度に更なる保育料負担の軽減を行った。その他にも、第3子以降の3歳未満児の一時保育料を無償化する事業は引き続き実施している。また、第3子以降の出産祝金の支給については、前年度までの実績から平成30年度限りで事業を終了している。</p> <p>今後も、子育て世代の経済的負担を軽減するなど、子育て世代のニーズに即した支援を展開できるよう検討していく。</p>								

(4) 保育・教育環境の充実

【現状・課題】

共働きの増加や核家族化の進展等により、保育に関するニーズが多様化しています。

本市においても、乳児保育、延長保育、病後児保育、一時保育、休日保育などの多様な保育サービスを実施していますが、各サービスの利用者は年々増加する傾向にあります。

今後は、保護者の保育に対する多様なニーズとの整合性を図りながら、保護者が必要とする保育サービスを適切に提供できるよう環境整備をしていく必要があります。

一方、多様化する保育サービスを提供するには、保育士の確保が必要となりますが、近年、その確保が困難になりつつあります。各種施策とも連携しながら、保育士の確保に努めてまいります。

保育環境とともに、本市が力を入れているのが、就学後の教育環境の充実です。

少子化に伴う学校統合の問題など、学校環境をとりまく情勢は厳しい現状がありますが、一方で、地域とのつながりを活かした学習環境づくりや少人数ならではのきめ細やかな教育支援など、本市ならではの教育環境を整え、子ども一人一人の知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育むことに注力していきます。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(4) 保育・教育環境 の充実	ア 多様なニーズに即した保育・教育環境の整備と充実	待機児童数	0人	1人	0人	0人	0人	100%	4.4
		保育士新規採用数	30人 (5年間)	12人	8人	5人	12人	123%	
	イ 「生きる力」を培う教育の推進	指導主事学校訪問回数(年間)	小150回	178回	179回	176回	192回	128%	
			中100回	106回	87回	141回	86回	86%	
		学力向上支援員の配置時間(年間)	小3800時間	3,360時間	3,357時間	3,360時間	3,344時間	88%	
			中4200時間	4,200時間	4,195時間	4,200時間	3,867時間	92%	
		図書貸出数(年間)	小60冊/人	75冊	70冊	81.6冊	90.4冊	151%	
			中25冊/人	24冊	22.5冊	21冊	26.3冊	105%	
		英語指導員訪問時間(年間)	小900時間	602時間	844時間	1,078時間	1,688時間	188%	
			中2,000時間	910時間	1,948時間	1,984時間	2,676時間	134%	
		実用英語技能検定受検者数	中学生40%/年	-	32%	47%	36%	90%	
		学習ノート配布数	500冊/年	-	393冊	562冊	592冊	118%	
		適応指導教室からの復帰率	60%	66%	87%	62%	60%	100%	
問題解決率	60%	50%	48%	72%	30%	50%			
施策評価	<p>平成30年度においても、市と民間保育施設等が連携して保育士確保対策に取り組んだ結果、待機児童が出ることはなかった。</p> <p>共働き家庭の増加等に伴い、就学前児童の保育所などの施設への入所希望(率)が増加することが見込まれることから、必要とする保育士確保に引き続き取り組む必要がある。</p> <p>小中学校においては、指導主事、支援員、学校司書、英語指導員等を配置し、教育環境を整えることにより、思考力・判断力・表現力や学習意欲等の幅広い学力を育てる教育や個に応じたきめ細やかな教育を推進した。その結果、各教科、領域において、授業改善アクションプランを基に、「主体的、対話的で深い学び」に視点を当てた授業改善が組織的に行われるようになってきている。</p> <p>また、不登校等の児童生徒を学校や関係機関と連携し、支援することで、在籍校への復帰を促すことができた。</p>								

(5) 仕事と子育ての両立支援

【現状・課題】

本市では、出産や子育てのために仕事を中断する女性が多いのが現状で、こうした女性が再就職にあたって苦慮している現状があります。

また、子育て世代の男性に長時間労働が多く、育児休業や年次休暇の取得率が低い状況があるため、子育て世代の男性が家事や育児に参加しにくい環境があります。

江津市子ども・子育て支援ニーズ調査においても、「今後、子育て支援に望むこと」という質問に対し、「職場における子育て支援として、残業時間の短縮、休暇の取得促進など改善されるよう働きかけをしてほしい」が36.1%と高い割合を示しており、市内企業の子育て世帯に対する理解の促進や、ワークライフバランス[※](※仕事と生活の調和)に関する市内企業の意識啓発などの取組みが求められています。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(5) 仕事と子育ての 両立支援	子育て世代が働きやすい環境づくり	再就職者支援数(女性)	50人以上 (5年間)	30人	2人	8人	8人	116%	4.0
		個人事業者起業家数(女性)	20人以上 (5年間)	3人	1人	2人	2人	40%	
		女性相談窓口利用者数	300件 (5年間)	21件	4件	23件	23件	57%	
		放課後児童クラブ希望者全員受入れ	希望者全員受入れ	100%	100%	100%	100%	100%	
		放課後子ども教室の全小学校での実施	7校区	7校区	7校区	7校区	7校区	100%	
施策評価	<p>女性の再就職支援については、ワークステーション江津や子育てサポートセンターなど関係機関と関係課(政策企画課、子育て支援課、商工観光課)が連携して取組んでおり、支援者数は横ばい状態である。</p> <p>子育て支援に関する企業等への働きかけについては、昨年度に続き、赤ちゃん登校日へ企業の参加を要請するなど、意識改革に取り組んだ。</p> <p>また、子育てを応援する制度認定を受けた企業については、市が開設している「江津で働こう」サイトに掲載することとしている。サイト掲載により、企業のイメージアップはもとより、子育て支援に関する経営者の意識改革を進めるていくことをねらいとしている。</p> <p>放課後児童クラブについては、平成28年度に全学年受け入れを開始したが、年々利用希望者が増加しているため、希望者に対応した環境整備が必要となっている。</p>								

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
数値目標	①2020年に合計特殊出生率を1.74以上に引き上げる。					策定時1.61
	②子育て支援充実の満足度を50%に引き上げる。					策定時36%
実績	①1.61	-	-	1.76		人口動態保健所・市区町村別統計
	②36.0%	-	-	17.7%		第6次江津市総合振興計画策定のための住民意識調査

※公表前だが、県のまとめた最新の合計特殊出生率は1.76

基本目標 4 自助・共助・公助による安心・安全な暮らしを実現する

(1) 地域コミュニティ（住民自治組織）の形成による支え合いの仕組みづくり、安心・安全な暮らしの確保

【現状・課題】

市域の約8割を占める中山間地域（周辺地域）の人口減少と高齢化が顕著であり、地域活動の担い手不足や、高齢者を中心に、買い物や通院などの日常生活が困難になりつつあります。

本市では、平成24年度に「江津市地域コミュニティ推進指針」を策定し、生活圏域である連合自治会区域を単位に、地域コミュニティ組織（住民自治組織）の形成を促進してきた結果、平成28年度中に全ての地域において、地域コミュニティ組織が発足しました。

今後は、地域コミュニティ交流センターを拠点に、地域住民による支え合いや助け合い活動が生まれるとともに、買い物や地域包括ケアなど、暮らしのセーフティ・ネットとして機能化していくことが必要となるため、行政とのさらなる連携が求められます。

一方、農山村集落の維持という観点に立つと高齢化で作業が十分にできない、担い手（後継者）がいない、鳥獣被害対策など「個人経営の限界」とそれによる「集落活力の低下」が一段と進んでいます。こうしたことから地域コミュニティの活動として、集落環境の保全、暮らし、集落ビジネス、また、農地等の管理を一体的に考えた地域の将来目標を設定し、その実現に向けて地域住民が一丸となって活動していく必要性が求められています。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(1) 地域コミュニティの形成による支え合いの仕組みづくり、安心・安全な暮らしの確保	ア 地域コミュニティの形成促進と活動支援	地域住民自治組織	全地区	18地区	2地区	-	-	100%	4.1
		地域コミュニティ交流センター設置	20拠点施設 (全地区)	18地区	2地区	-	-	100%	
	イ 地域コミュニティとの連携による安心・安全な暮らしの確保と地域の保全	交通不便地域の削減	50%削減	-	-	4箇所	5箇所	10.0%	
		移動販売支援事業	2件(5年間)	1件	0件	0件	0件	50%	
		小売店等持続化支援事業(買い物不便対策)	5件(5年間)	0件	0件	0件	0件	0%	
		自主防災組織設立	20か所	17か所	3カ所	-	-	100%	
		鳥獣害防止総合対策整備事業	総延長170km	167km	8km	9km	2km	109%	
日本型直接支払制度	対象農地430ha (農用地の70%)	378ha	376ha	353ha	354ha	82%			
施設評価	<p>市内20箇所に設置している地域コミュニティ交流センターを拠点に、各地域では、交流サロンや自主防災活動など、地域の実情に即した様々な活動が展開されるつつある。</p> <p>JR三江線の廃線に伴い代替交通手段としてバスを運行するなど、交通不便地域の削減に努めた結果10%削減できた。</p> <p>H31年度から一部の山間部の地域コミュニティを対象に、乗り合いタクシーの仕組みを試行しており、引き続き交通不便地域の解消に努めていく。</p> <p>作年の豪雨災害により、自主防災活動に対する意識が高まり、避難訓練や連絡網の整備など、各地区において体制づくりが進められている。</p>								

(2) 中心市街地の活性化、地域公共交通のネットワーク化

【現状・課題】

人口減少、少子高齢化が加速度的に進展することにより、公共交通事業をとりまく環境が年々厳しさを増しており、三江線においては、平成 28 年 9 月に廃線の決定がなされ、廃線後の持続可能な公共交通網の構築に向け、各団体と協議を進めているところです。

一方で人口減少社会において地域の活力を維持し、強化するためには、中心市街地及び副次拠点に行政や医療、商業、文化などの機能を集積しコンパクトなまちづくりと連携して、地域公共交通ネットワークを確保することが喫緊の課題となっています。

大正 9 年の江津駅開業以降、本市の商業の中心は江津駅前となり、住宅なども集積するなど中心市街地が形成されました。戦後、江津駅は、山陰本線、三江線、バス路線の交通結節点となり、広域的に多くの人を集め、地域経済と生活の拠点として賑わっていました。昭和 50 年頃より商業施設や住宅などが国道 9 号に沿って郊外へ拡散したため、江津駅前を中心市街地としての賑わいが失われ、交流人口の減少に伴う商業の活力低下が顕在化しています。

現在、本市では、駅前中心市街地の賑わいを再生するため、子どもから高齢者までが文化・福祉・交流等の拠点として利用できる江津ひと・まちプラザのオープンやビジネスホテルの進出を中心として再開発事業が進められており、この駅前再開発を機に、交流人口の拡大や商業の活力創出を図ることが求められています。

中心市街地の交流促進や経済の活性化を図る一方で、三江線廃線後の三江線沿線の持続可能な公共交通体系の構築と共に、中心市街地と周辺地域を結ぶ公共交通網の充実を図り、市民生活の利便性を高めるような取り組みが必要です。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(2) 中心市街地の活性化、地域公共交通のネットワーク化	ア 中心市街地の活性化と交流促進	活動主体数	30団体	-	20団体	7団体	3団体	100%	3.0
		駅前通り通行量（歩行者・自転車） 1,376人/日	10%増	-	741人	784	940	68%	
		江津ひと・まちプラザ利用者数	50,000人/年間	-	48,948人	79,262人	88,740人	177%	
		空き店舗活用数	8店舗（5年間）	3店舗	2店舗	-	2店舗	88%	
	イ 公共交通ネットワークの構築	巡回バス乗車人数	50人/日	-	-	-	7人	14%	
		巡回バス運行便数	5便/日	-	-	-	2便	40%	
施設評価	<p>江津ひと・まちプラザやビジネスホテルの利用者が増加していることから、周辺の飲食店等の利用者も増加傾向にあり、好循環が生まれつつある。</p> <p>駅前の市道や県道の整備も進み、空き店舗の利活用についても2店舗の実績が出ている。</p> <p>公共交通ネットワークの構築については、平成30年3月のJR三江線廃線に伴う代替交通として、中心市街地の巡回路線をバス運行に組み込み込んでいる。</p>								

(3) 健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくり

【現状・課題】

高齢化の進行や核家族化の進展等により、医療や介護サービスに対する需要が増大していますが、初期医療から高度医療、また在宅医療から介護支援など、市民のニーズは複雑・多様化しています。

一方、本市の医療・介護の環境は、医師や看護師等の不足、開業医の高齢化と後継者不足、介護サービスを支える専門職や介護従事者の不足等、様々な問題が生じており、将来における医療・介護体制やサービスに大きな課題を抱えています。

さらに、市民が住み慣れた地域で健康で安心して暮らすことができる社会を実現するためには、地域における医療環境の維持や介護サービス等の充実はもちろん、疾病予防や検診の推進、介護予防、さらには保健・福祉との連携など総合的な体制の整備が必要です。

また、本市においては、平均寿命や健康寿命がともに県内で最も低い状況にあるため、健康の保持・増進から疾病の予防と早期治療に至る一連の取組みを推進し、介護予防事業の充実を図っています。

しかしながら、これまでの健康保持や疾病予防は、地域の高齢者を中心とした活動に固定化している現状があり、今後は、職域や地域コミュニティ等との連携により、青壮年期からの切れ目のない健康づくりの推進が課題となっています。

基本施策		重要業績評価指標 (K P I)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	H29 KPI	H30 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(3) 健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくり	ア 医療・介護体制の充実	二次救急医療体制の確保	1箇所	1箇所	-	-	-	100%	4.6
		周産期医療体制の確保	1箇所	1箇所	-	-	-	100%	
		在宅医療・介護連携支援センターの設置	1箇所	0箇所	0箇所	0箇所	1箇所	100%	
	イ 地域と職域・医療と保健・福祉の連携による健康づくり	■平均寿命、健康寿命	県平均並み水準に	H22-26 平均	H23-27 平均	H24-28 平均	H25-29 平均	-	
		○平均寿命 (男性)	県27=79.85歳、県28=80.13歳、県29=80.42歳	78.24歳 /97.9%	79.03歳 /98.6%	78.66歳 /97.8%	79.31歳 /98.4%	98.4%	
		○平均寿命 (女性)	県27=86.81歳、県28=87.01歳、県29=87.18歳	85.82歳 /98.9%	86.16歳 /99.0%	86.35歳 /99.0%	86.80歳 /99.5%	99.5%	
		○65歳平均自立期間 (男性)	県27=17.29年、県28=17.46年、県29=17.68年	16.35年 /94.6%	16.61年 /95.1%	16.73年 /94.6%	17.04年 /98.2%	98.2%	
		○66歳平均自立期間 (女性)	県27=20.82年、県28=20.92年、県29=21.05年	20.06年 /96.3%	20.21年 /96.6%	20.34年 /96.6%	20.60年 /97.9%	97.9%	
	介護予防事業実施箇所	11箇所	3箇所	21箇所	34箇所	40箇所	364%		
	ウ 安心して暮らすことのできる地域包括ケア体制づくり	在宅介護支援センター設置	4箇所	4箇所	-	-	-	100%	
生活支援コーディネーターの配置		4箇所	4箇所	-	-	1箇所	125%		
施設評価	<p>医療・介護体制について、救急医療、周産期医療体制ともに引き続き確保はできている。平成30年度は常勤医が18名となり、前年度より2名減、非常勤の派遣医への依存や常勤医の高齢化傾向は変わらない。地域で求められている医療提供体制確保のためには、診療科医師の確保や常勤医の定着に向けた取り組みが引き続き必要である。医療・介護の連携の核となるセンターの設置については、平成30年度に設置、今後は地域包括支援センター、在宅介護支援センター等と協力して、高齢者等が安心して在宅生活がおくれるよう、病診連携、介護連携の体制整備を進めたい。</p> <p>平均寿命、健康寿命の延伸については、県平均との差は縮まりつつあるが、男性の平均寿命、平均自立期間については男女ともにまだ差がある。平均寿命については、青壮年層の死亡者の影響が大きいことから、引き続き職域保健部会での健診の習慣付け、生活習慣の改善に向けた取り組みの強化と経年的な取り組みとして地域と職域の連携による健康づくりの推進を図っていききたい。平均自立期間については、100歳体操等を中心とした介護予防の取り組みが少しずつではあるが、平均自立期間の延びにつながってきている。しかし、取り組みには地域の温度差もあり、今後も全市的な推進を図りたい。</p> <p>地域包括ケア体制については、在宅介護支援センター、生活支援コーディネーターとも日常生活圏域（東・中・西・桜江）での設置目標は達成。平成30年度には、第1層（市全体）の生活支援コーディネーターも配置し、さらなる機能強化を進めているが、日常生活圏域毎の協議体の設置や高齢者の生活支援体制整備までには至っていない。今後は地域コミュニティも交えての協議体の構築と生活支援体制整備の推進を図りたい。</p>								

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
数値目標	地域コミュニティ（住民自治組織）を市内の全地域に立ち上げる。					
実績（累計）	18/21	20/20	20/20	20/20		100%